

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月4日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,953,338	5,972,533	6,781,108
経常利益 (千円)	172,023	338,109	319,107
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	101,037	155,980	195,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,748	152,735	218,060
純資産額 (千円)	3,923,368	4,103,805	4,027,680
総資産額 (千円)	4,790,893	5,609,282	5,040,438
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	8.69	13.41	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	69.0	74.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.11	9.64

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦等の不安要因や、消費税率上げといった不確実性はありましたが、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、5G時代における新たなサービスの可能性や、NHKによる常時同時配信の在り方に注目が集まりました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査研究や業界の協力体制に積極的に参加する一方、メディアによるコンテンツ配信ビジネスの一層の強化に定める体制強化や、医薬系企業によるWeb講演会の市場開拓のための新サービスや新しい協業体制を推進するなど、主力となる配信・制作サービスの受注につながる各種施策を展開しました。8月には医薬系等の市場開拓・サービス力強化のため、持分法適用会社であったビッグエムズワイの株式を全部取得、連結子会社として連携を強化しております。

販売面においては、メディア系のコンテンツ配信や、各種運用・監視にかかる売上が順調に拡大しました。医薬系業界を中心としたライブ配信についても前年同期を上回る受注が得られました。また、eスポーツ関連機材の構築やコンテンツ配信サイトのリニューアルにかかるシステム開発の大口受注が得られました。更にビッグエムズワイの子会社化に伴い、医薬系業界向けの各種制作売上が伸びました。

費用面においては、メディア系技術サポート業務の拡大による増加分や、ビッグエムズワイの子会社化に伴う計上分により外注費が増加し、この傾向は継続する見込みです。販売費及び一般管理費については、グループ企業の増加のほかに特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高5,972百万円（前年同期比20.6%増）、連結営業利益320百万円（前年同期比86.0%増）、連結経常利益338百万円（前年同期比96.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、スマートフォン、リビングデバイス等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、メディア業界のコンテンツ配信にかかる技術サポートや運用受託業務の受注が順調に推移しましたが、大規模メディアからの受託に伴う外注費が増加したため、相対的に利益率を引き下げる結果となりました。医薬系企業によるオンライン講演会等の情報提供のためのライブ配信案件の受注は、前年度の主要顧客の需要減退から回復し、前々年度を上回る水準となりました。これらの結果、当事業の売上高は3,031百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、コンテンツ配信サイトのリニューアルにかかるシステム開発、eスポーツ関連機材導入を伴うスタジオ設計、教育系の動画利用にかかるシステム開発等の大口受注が得られましたが、Web制

作に関する受注は比較的小口の案件が多くなり、全体では前年度並に推移しました。映像制作は大口の案件が少なく、また、映像制作系子会社における映像等スタジオ利用の受注が低水準に留まったことが売上減少要因となりましたが、8月末に子会社化したビッグエムズワイによる医薬系企業向けの映像制作、コンテンツ制作やシステム開発売上が大きな売上増加要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,394百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

（その他）

その他の領域では、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード等設備のインテグレーション業務の他、動画広告を中心とした広告代理業に類するサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、広告関連売上は医薬関連中心に伸長したものの、子会社によるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上について、前年度ほどの大口受注がなかったことから減少し、545百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。これは主に売掛金の増加によるものです。

固定資産は1,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。これは主にリース資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,214百万円となり前連結会計年度末に比べ358百万円増加しました。固定負債は長期未払金及び資産除去債務の増加等により291百万円となり前連結会計年度に比べ133百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,103百万円となり、配当金の支払い59百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、37百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,631,200	116,312	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,312	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,401	1,821,392
受取手形及び売掛金	1,177,827	1,688,439
商品及び製品	36,601	85,020
仕掛品	27,759	83,927
その他	140,118	251,105
貸倒引当金	△1,350	△812
流動資産合計	3,391,357	3,929,072
固定資産		
有形固定資産	389,040	455,739
無形固定資産		
のれん	68,335	250,680
ソフトウェア	756,757	768,728
その他	8,023	7,703
無形固定資産合計	833,117	1,027,111
投資その他の資産		
投資有価証券	241,585	3,939
繰延税金資産	49,260	53,973
その他	143,012	145,674
貸倒引当金	△6,936	△6,228
投資その他の資産合計	426,922	197,359
固定資産合計	1,649,080	1,680,210
資産合計	5,040,438	5,609,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,192	12,350
1年内返済予定の長期借入金	1,080	15,239
未払金	414,092	591,310
未払法人税等	61,754	32,463
賞与引当金	37,110	42,461
その他	306,310	520,646
流動負債合計	855,540	1,214,473
固定負債		
長期借入金	1,834	15,205
退職給付に係る負債	16,054	15,503
資産除去債務	34,572	75,383
長期未払金	452	50,284
その他	104,303	134,628
固定負債合計	157,217	291,003
負債合計	1,012,758	1,505,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,426,560	1,523,211
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,775,960	3,872,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	173
その他の包括利益累計額合計	57	173
非支配株主持分	251,662	231,021
純資産合計	4,027,680	4,103,805
負債純資産合計	5,040,438	5,609,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,953,338	5,972,533
売上原価	3,210,393	3,913,666
売上総利益	1,742,944	2,058,866
販売費及び一般管理費	1,570,427	1,737,939
営業利益	172,517	320,926
営業外収益		
受取利息	49	17
持分法による投資利益	—	10,108
その他	6,506	8,785
営業外収益合計	6,556	18,912
営業外費用		
支払利息	1,087	1,714
為替差損	5,929	—
その他	32	16
営業外費用合計	7,049	1,730
経常利益	172,023	338,109
特別損失		
固定資産除却損	1,023	296
段階取得に係る差損	—	47,071
その他	—	81
特別損失合計	1,023	47,449
税金等調整前四半期純利益	171,000	290,659
法人税、住民税及び事業税	45,650	113,578
法人税等調整額	11,507	24,460
法人税等合計	57,157	138,039
四半期純利益	113,842	152,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,804	△3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,037	155,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	113,842	152,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	115
その他の包括利益合計	△93	115
四半期包括利益	113,748	152,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,944	156,096
非支配株主に係る四半期包括利益	12,804	△3,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	254,218千円	272,387千円
のれんの償却額	20,297千円	34,771千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	87,249	7.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,329	5.10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,575,296	1,751,930	4,327,226	626,111	4,953,338	—	4,953,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,577	55,645	145,222	1,439	146,661	△146,661	—
計	2,664,874	1,807,575	4,472,449	627,550	5,100,000	△146,661	4,953,338
セグメント利益 又は損失(△)	664,718	66,646	731,364	△16,314	715,049	△542,532	172,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△542,532千円はセグメント間取引588千円及び配賦不能営業費用△543,121千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,031,875	2,394,772	5,426,647	545,885	5,972,533	—	5,972,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87,807	68,977	156,785	6,773	163,558	△163,558	—
計	3,119,682	2,463,750	5,583,432	552,658	6,136,091	△163,558	5,972,533
セグメント利益 又は損失(△)	752,672	120,624	873,297	△16,620	856,677	△535,750	320,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器販売売上や広告関連売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△535,750千円はセグメント間取引435千円及び配賦不能営業費用△536,186千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより「制作・システム開発」において217,116千円のものれんが発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8 円69銭	13円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	101,037	155,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	101,037	155,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,248	11,633,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 那須 伸裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。